

野菜価格安定資金造成事業費補助金

予算額	10,937千円(前年度	11,275千円)
うち道費	10,937千円(前年度	11,275千円)
[債務負担行為	975,170千円(前年度	990,862千円)]

1 事業の目的

野菜の安定的な生産出荷や消費地域への供給・契約取引を推進し、野菜価格の著しい低落があった場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に補給金の交付を行う資金の造成に要する経費を補助する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	対象野菜	交付予約数量	事業実施主体	予算額
野菜生産出荷安定資金造成事業	○指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給金等を交付	たまねぎ等10品	601,147t	(公社) 北海道農産基金協会	10,937 (10,937)
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	○特定野菜(指定野菜に準ずる野菜)等の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付	かぼちゃ等6品目	5,725t		
契約指定野菜安定供給事業	○指定野菜の契約取引に伴い、契約数量の確保や出荷調整を行った場合に、交付金等を交付	にんじん	1,200t		
合 計					10,937 (10,937)

3 事業実施期間

昭和41年度(1966年度)～

〔担当：農政部生産振興局農産振興課〕
(内線 27-730)

農地利用効率化等支援事業費

予算額	601,790千円（前年度 602,128千円）
うち道費	145千円（前年度 314千円）

1 事業の目的

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、将来の地域の農業を担う者として目標地図に位置付けられた者に対し、経営改善に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
交付金等 事業費	○融資を活用した取組に対する支援 ・農業用機械、施設等整備補助 ・追加的信用供与補助 ・附帯事務費	3/10以内 等	市町村	601,500 (0)
道附帯事 務費	○事業実施計画の承認、指導監督等、 事業の推進に必要な事務	—	北海道	290 (145)
合計				601,790 (145)

3 事業実施期間

令和4年度（2022年度）～

〔 担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-254) 〕

農業金融対策推進費

予算額	288,587千円	(前年度	296,052千円)
うち道費	267,945千円	(前年度	275,801千円)

1 事業の目的

足腰の強い農業構造の確立に向けて、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成を促進するため、経営に必要な投資や経営改善のための制度資金の融通に対して利子助成等を行うとともに、制度資金の融通の円滑化を図るための保証機能の充実強化などの農業金融対策を効果的に推進する。

2 事業の内容

(1) 利子助成・補給

(単位：千円)

区分	事業内容	融資枠	事業実施主体	予算額
農業近代化資金 利子補給金	○農業近代化資金を融通した融資機関に利子補給金を交付	40億円	北海道	169,137 (169,137)
農業経営基盤強化 資金利子補給費 補助金 (スーパーL資金)	○認定農業者に融通されるスーパーL資金の金利負担軽減のために、市町村が借受者に対して行う利子助成に要する経費について助成	(注1)	市町村	38,629 (38,629)
農業経営負担軽減 支援資金利子補給金	○農業経営負担軽減支援資金を融通した融資機関に利子補給金を交付	6億円	北海道	33,084 (32,972)
畜産特別支援資金 融通事業利子補給費 補助金	○借入金の償還が困難な酪農又は肉用牛経営体に融通した畜産特別支援資金について、市町村が融資機関に対して行う利子補給に要する経費について助成	23.6億円	市町村	10,871 (10,871)
畜産経営体質強化 支援資金融通事業 利子補給費補助金	○意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金について、市町村が融資機関に対して行う利子補給に要する経費について助成	7億円	市町村	2,148 (2,148)

注1 平成24年度(2012年度)から、国の貸付当初5年間の無利子化措置(一定の要件あり)があるため、融資枠の設定を休止

注2 上記のほか、制度資金の過年度融資分に係る利子補給等を実施(11,452(11,452)千円)

(2) 出資等

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	予算額
北海道農業信用 基金協会出資金	○北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な「特別準備金」の積立てに対する出金	北海道 農業信用 基金協会	2,685 (2,685)

(3) その他

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	予算額
農林漁業資金 管理指導費	○株式会社日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施	北海道	13,664 (0)
畜産特別資金 管理指導費	○独立行政法人農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施	北海道	6,866 (0)
推進指導費	○農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	北海道	51 (51)

3 事業実施期間

昭和31年度(1956年度)～

〔担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-358)〕

地域農業と企業との連携強化サポート事業費

予算額 1,978千円（前年度 2,071千円）
うち道費 1,420千円（前年度 1,412千円）

1 事業の目的

企業の参入による農業の担い手の確保と企業の持つ資金や販路、経営ノウハウの導入による地域経済の活性化を図るため、部内に設置した企業連携サポートデスクを窓口とし、地域情報の収集による相談・マッチング機能の強化、企業に向けた本道農業の魅力発信による参入企業の掘り起こし、参入事例の周知による企業と地域の連携強化を通じ、企業の農業参入と定着を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
相談体制の強化	○市町村との意見交換による地域情報の収集やオンラインの活用など相談体制及び企業と地域とのマッチング機能の強化	1,978 (1,420)
掘り起こし強化	○企業に向けた本道農業の魅力発信 ・本道参入事例を紹介したリーフレットの作成 ・農業参入フェアや企業誘致イベントでのPR ・道内経済団体等と連携した道内企業の参入促進	
企業と地域の連携強化	○企業参入の優良事例を紹介するセミナーの開催	
合計		1,978 (1,420)

※地方創生対策推進費

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

担当：農政部農業経営局農業経営課
(内線 27-359)

担い手育成総合推進事業費

予算額	1,808,534千円 (前年度 1,819,987千円)
うち道費	117,760千円 (前年度 107,699千円)

1 事業の目的

次代の本道農業を担う多様な担い手の育成・確保を図るため、後継者はもとより、新規参入者など意欲と能力のある新規就農者の確保などの総合的な対策を実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
地域担い手対策事業費	○指導農業士・農業士による担い手育成、青年農業者の地域活動支援等 ○活動事例や担い手状況の調査 ○農業者資質向上研修の開催	—	北海道	H9年度(1997年度)～	4,976 (4,976)
農業次世代人材投資事業費	○農業次世代人材投資資金(就農準備資金、経営開始資金)の交付 ○推進事業	定額	(公財)北海道農業公社市町村北海道	H24年度(2012年度)～	1,734,791 (108,918)
	○経営発展支援金事業	定額	市町村		
	○経営発展支援事業	3/4以内定額	市町村北海道		
	○サポート体制構築事業	1/2以内	研修機関協議会等		
農業教育高度化事業費	○農業経営者教育推進事業 ○就農意欲喚起事業	—	北海道	H28年度(2016年度)～	59,171 (110)
	○事業費補助金 ・農業研修教育機関支援事業 ・就農意欲喚起事業	定額 1/2以内	市町村等		
	○推進事業	—	北海道		
次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	○推進事業	—	北海道	H29年度(2017年度)～	5,340 (0)
	○事業費補助金	定額 1/2以内	市町村等		
農業人材確保対策推進事業費	○新規就農フェアの開催	—	北海道	R元年度(2019年度)～	4,256 (3,756)
合計					1,808,534 (117,760)

〔担当：農政部生産振興局技術普及課〕
(内線 27-807)

地域担い手対策事業費

予算額	4,976千円	(前年度	5,654千円)
うち道費	4,976千円	(前年度	5,654千円)

1 事業の目的

優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポートや、青年農業者の地域活動への支援、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
担い手組織支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手対策総合推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策総合推進会議の開催 道、総合振興局・振興局各段階において、担い手対策総合推進会議を開催 ○指導農業士・農業士による担い手育成 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業士・農業士の認定 市町村長から北海道指導農業士・北海道農業士として推薦のあった候補者について審査を行い、適当と認められる場合に認定 ○青年農業者地域活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・青年の視点で地域課題等に対する自主的な活動に対して指導を行うとともに、円滑な活動を推進するための支援や活動の情報を発信 ・振興局での青年農業者会議の開催 ・北海道青年農業者会議、全国青年農業交換大会への支援 	3,123 (3,123)
担い手人材把握事業	<ul style="list-style-type: none"> ○活動事例調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・総合振興局・振興局・普及センター段階の取組事例や担い手の状況を調査 	232 (232)
担い手普及支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者資質向上研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の様々な農業者等のニーズに即したレベルアップを図るため、地域課題に即した内容の研修を実施 ・青年農業者、女性農業者、新規参入者、農家後継者、Uターン農業者を対象とした研修等を実施 	1,621 (1,621)
合計		4,976 (4,976)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成9年度（1997年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

農業教育高度化事業費

予 算 額	59,171千円 (前年度 62,475千円)
うち道費	110千円 (前年度 414千円)

1 事業の目的

農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、グリーン教育（有機農業教育）の推進、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業実施主体	予 算 額
農業経営者教育推進事業	○教育カリキュラムの強化 ○グリーン教育（有機農業教育）推進	—	北海道	33,061 (0)
就農意欲喚起事業	○若者の就農意欲を喚起するための活動 ○検討会の開催		北海道	
事業費補助金	農業研修教育機関支援事業	定額 1/2 以内	市町村等	26,000 (0)
	就農意欲喚起事業			
推進事業	○地域における定着支援	—	北海道	110 (110)
合 計				59,171 (110)

3 事業実施期間

平成28年度（2016年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

担い手育成総合推進事業費のうち

農業人材確保対策推進事業費

予 算 額	4,256千円（前年度 4,256千円）
うち道費	3,756千円（前年度 3,756千円）

1 事業の目的

次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会を創出する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
新規就農フェア	○就農希望者や農業に興味のある方を対象に札幌などでの就農相談会の開催	4,256 (3,756)
合 計		4,256 (3,756)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和元年度（2019年度）～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕

北海道農業担い手育成センター事業費

予算額	93,957千円	(前年度 113,822千円)
うち道費	93,957千円	(前年度 113,822千円)

1 事業の目的

次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
青年農業者等就農支援		3/4以内 10/10以内	53,290 (53,290)
就農促進支援活動	○地域センター担当者研修会の開催 ○道外就農相談会連携活動の実施 ○農業高校等の就農支援活動の実施等		
多様な就農形態に対応した相談活動	○就農コーディネーターによる相談活動 ○無料職業紹介事業の推進 ○小規模就農相談会の開催等		
就農支援資金の管理	○就農支援資金の適正管理 ○法的債権回収の実施		
就農後のフォロー機能の向上活動	○地域指導の実施 ○農業農村の良さ等シーズ調査の実施 ○第三者継承加速化支援体制の構築 ○指導農業士等受入農家研修会の開催等		
農業後継者対策の推進	○グリーンパートナー対策の実施 ○新規就農者等研修交流会の開催		
農家研修受入体制強化	○受入農家への事故防止策等の普及啓発 ○高度な傷害補償対策の実施	3/4以内 1/2以内	267 (267)
体制整備	○就農支援資金管理システム整備	3/4以内	525 (525)
就農支援資金償還免除	○就農支援資金の償還免除の実施	定額	39,875 (39,875)
合 計			93,957 (93,957)

3 事業実施主体

(公財)北海道農業公社

4 事業実施期間

平成7年度(1995年度)～

〔 担当：農政部生産振興局技術普及課
(内線 27-807) 〕